

地域を応援するマンスリー・レター

6月号

発行者：北海道経済産業局総務企画部
北海道開発局開発管理部
北海道運輸局企画観光部
北海道労働局職業安定部
北海道経済部
編集事務局：北海道経済部総務課経済企画G
TEL：011-204-5309
平成22年5月20日号（第15号）
<毎月20日発行>

北海道経済産業局、北海道開発局、北海道運輸局、北海道労働局及び北海道は、地域の皆さんが活用できる支援メニューなどをタイムリーにお届けします。

1. 現在募集している（または近日募集を開始する）支援メニュー

(1) 雇用創出に向けた取組を支援します。

○ 地域雇用魅力創造支援事業

- 対象者：① 中小企業者、中小企業者の任意グループ
② 中小企業団体
③ NPO法人、社会福祉法人、医療法人、社団法人など

- 対象事業：①就業環境の見直し・改善を促進する事業
②募集・採用の見直し・改善や求職者等への産業理解を促進する事業
③取組による成果、ノウハウ等を他の事業所へ普及する事業

- 補助内容：①補助対象経費：謝金、委託費、印刷製本費、消耗品費、資料購入費、通信運搬費、手数料、賃借料 等
②補助率：2分の1以内 ③限度額 100万円

募集期間：7月30日（金）まで

問い合わせ先：北海道経済部雇用労政課雇用開発グループ（tel 011-204-5349）

昨年度の採択実績等：人事システム導入、HP・パンフレット作成、キャリアカウンセリング実施、会社説明会開催など
※補助年度から3年間で3人以上の採用を目標とします。改善意欲はあるが、具体的な方策が定まらない事業者には、専門家等による支援チームがお手伝いします。詳細は、お問い合わせください。

○ 地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）

自発雇用創造地域において、地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、雇用創造に自発的に取り組む協議会が提案した雇用対策にかかる事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該地域に対しその事業を委託します。

事業内容：(例)

- 雇用拡大メニュー：中核的・専門的人材の誘致活動、創業や雇用拡大等に伴う労務管理についての研修・相談 など
人材育成メニュー：地域内外の講師による研修、職場体験講習 など
就職促進メニュー：求人情報の収集、研修や就職に資する情報の提供 など

事業規模：委託額は1地域あたり各年度2億円（都道府県が中心となり広域の地域で取り組む場合は3億円）を上限、同一地域における事業期間は3年度上限

募集期間：6月中旬～7月9日（金）（予定）

問い合わせ先：北海道労働局職業安定部（tel 011-709-2311（内線 3687））

○ 地域雇用創造実現事業

パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちの雇用創造効果の高いと認められる事業の実施を、事業を提案した協議会へ委託します。（実施期間3年度上限）（1地域各年度5千万円を上限）

事業の実施要件：

- ・ 協議会又は協議会より事業の一部を再委託された民間団体等（再委託事業者）が、事業に従事させるために雇い入れた地域求職者（対象労働者）に従事させることにより実施するもの。
- ・ 事業に従事する労働者の総数に占める対象労働者の割合が2分の1以上
- ・ 事業に要する経費の総額に占める人件費の割合が2分の1以上 等

募集時期：6月中旬～7月9日（金）（予定）

問い合わせ先：北海道労働局職業安定部（tel 011-709-2311（内線 3687））

○ 雇用創造先導的創業等奨励金

パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会が作成した事業の実施計画に基づき、地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業及び経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に対し、事業を開始するために要した費用の一部を助成します。

支給要件：3人以上の非自発的離職者等の雇入れ 等

補助内容：創業等に要した費用の3分の2を支給（3,000万円を上限）

想定される事業例：

- ・ 商店街で賑わい拠点となる屋台村や朝市等の複合物販施設を運営する事業
- ・ 商店が存在しない山間部等で地域内の生産者が生産する商品等を委託販売するコミュニティ・ショップを運営する事業

助成対象となる費用：

- ・ 事業の開始に必要な手続き等のために要した費用
- ・ 創業者等又は創業者等が雇用する労働者の教育訓練等に要した費用
- ・ 事業を実施するために必要な施設の整備等に要した費用
- ・ 労働者を雇用するために要した費用 等

募集時期：6月中旬～7月9日（金）（予定）

問い合わせ先：北海道労働局職業安定部（tel 011-709-2311（内線 3687））

(2) 社会貢献として人材育成を進めている企業等を応援します。

○ ものづくり人材育成応援団「どさんこサポーターズ」募集について

「どさんこサポーターズ」は、社会貢献（地域経済貢献）として次世代人材育成を進めている企業等の皆さんを「応援団」という形で集約し、応援団の輪を広げながら、オール北海道で次世代人材育成を進めようとするものです。

この取組を通じて、「どさんこサポーターズ」という名称をキーワードとした、一元的な情報発信を行うなどしていきますので、企業等の皆さんの申込みをお待ちしています。

募集期間：5月1日（土）～6月30日（水）まで

詳しくは、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.hrd.pref.hokkaido.jp/sinp/index.html>

問い合わせ先：北海道経済部労働局人材育成課産業人材支援グループ（tel 011-204-5098）



2. 現在募集している（または近日募集を開始する）講演会など

(1) ものづくり企業の成長力強化の取組を紹介します。

○ 北海道自動車産業集積促進協議会 特別講演会

日本社会が進めるべき次世代自動車戦略とは？雇用を守りながら、業績を好転させた名古屋の自動車関連企業から学ぶことは？5年目を迎えた北海道自動車産業集積促進協議会が、会員以外の方も参加できる特別講演会を開催します。

多方面のものづくり企業の経営者や技術者の方など多くのご参加をお待ちしています。

日時：6月3日（木）15：00～16：15（14：50開場）

場所：札幌エルプラザ3階ホール（札幌市北区北8条西3丁目）

主催：北海道自動車産業集積促進協議会 定員：300名（参加費無料）

プログラム：■講師：北海道経済産業局 地域経済部長 牧内 勝哉 氏

テーマ：日本の競争力と『次世代自動車戦略2010』

■講師：エイバックス株式会社 代表取締役社長 加藤 明彦 氏

テーマ：不況に負けない強靱な企業を目指す～社員の成長が、会社発展の鍵～

申込方法：参加申込書（下記 URL からダウンロードできます）に必要な事項を記入の上、FAX又は同内容をE-mailにて、5月28日（金）までにお申し込み下さい。（定員になり次第締切り）

問い合わせ・申込先：北海道経済部商工局 産業振興課 自動車・電気電子グループ 佐藤

TEL.011-204-5226 FAX.011-232-8860

E-mail：keizai.sangyousinkou1@pref.hokkaido.lg.jp

詳細・申し込みについては、下記 URL をご覧下さい。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgs/jidousha.htm>

(2) 改正「省エネ法」についての説明会・個別相談会です

○「改正省エネ法説明会・個別相談会」開催のお知らせ（帯広・函館・旭川）

北海道経済産業局では、改正「省エネ法」（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に対する事業者の皆様の理解をより深める観点から、改正省エネ法説明会・個別相談会を以下のとおり開催いたしますのでお知らせいたします。

今回は、今年度ご提出いただくエネルギー使用状況届出書、定期報告書・中長期計画書等の各種書類の作成方法のほか、はじめて管理標準を作成するご担当者を対象にした管理標準の作成方法の説明を行います。

さらに説明終了後、皆様からの改正省エネ法に関する質問を個別に受付し、回答する「個別相談会」も開催します。

○帯広会場

日 時：平成 22 年 6 月 8 日（火） 10:00～16:00

場 所：とかちプラザ（帯広市西 4 条南 13 丁目 1）

○函館会場

日 時：平成 22 年 6 月 10 日（木） 10:00～16:00

場 所：サン・リフレ函館（函館市勤労者総合福祉センター）（函館市大森町 2-14）

○旭川会場

日 時：平成 22 年 6 月 22 日（火） 14:00～19:00

場 所：旭川市民文化会館（旭川市 7 条通 9 丁目）

主 催：経済産業省北海道経済産業局

対 象：省エネ法における特定事業者となる可能性のある企業・自治体等のご担当者（エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者・管理員の選任予定の方 等）

定 員：各会場 100 名（先着順）

参加費：無料

問い合わせ先：経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課 省エネ法担当

（TEL 011-709-2311 内線 2636）

詳細については、下記 URL をご覧下さい。

<http://www.hkd.meti.go.jp/hokne/h22shoeneho/index.htm>

3. 現在募集している（または近日募集を開始する）職業訓練など

離職者の再就職及び新規学卒未就職者の就職を促進するための職業訓練です。

○機動職業訓練（7月開講で募集中(予定)のもの）

北海道立高等技術専門学院では、離職者等の再就職を促進するため、職業訓練（機動職業訓練）を実施しています。

※ 求職者を対象とする訓練のため、受講にはハローワークの受講あっせんが必要となります。

① 札幌高等技術専門学院（問い合わせ先：tel 011-781-5541）

訓練科名（対象者）	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
OAシステム科（一般）	5/17～6/16	7/1～9/30	千歳市	20	ワープロ検定、表計算検定
介護福祉科（一般）	5/20～6/24	7/13～10/8	岩見沢市	20	ホームヘルパー
パソコン基礎科 （中高年齢者）	5/20～6/24	7/16～10/1	滝川市	20	ワープロ検定、表計算検定
ITビジネス科（一般）	6/10～7/13	7/28～10/27	札幌市	20	ワープロ検定、表計算検定

② 函館高等技術専門学院（問い合わせ先：tel 0138-47-1121）

訓練科名（対象者）	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
介護福祉サービス科 （新規学卒、一般）	6/3～6/17	7/7～10/1	函館市	30	ホームヘルパー
OA経理科（新規学卒、一般）	6/23～7/7	7/28～10/22	函館市	20	ワープロ検定、表計算検定

③ 旭川高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0166-65-6667)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
ビジスマナー科 (母子家庭の母等)	5/13~6/10	7/1~10/5	旭川市	13	ワープロ検定、表計算検定
OAシステム科(一般)	5/14~6/14	7/9~10/6	名寄市	20	ワープロ検定、表計算検定
OAビジネス科 (新規学卒、一般)	6/9~6/23	7/21~10/15	旭川市	20	ワープロ検定、表計算検定
表計算技術科(一般)	6/7~7/7	7/27~10/22	留萌市	20	ワープロ検定、表計算検定

④ 室蘭高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0143-44-3522)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報システム科(一般)	5/17~6/15	7/1~9/29	室蘭市	20	ワープロ検定、表計算検定
情報ビジネス科(一般)	5/26~6/25	7/16~10/15	登別市	20	ワープロ検定、表計算検定
訪問介護システム科(一般)	6/9~7/8	7/29~10/27	室蘭市	30	ホームヘルパー

⑤ 苫小牧高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0144-55-7007)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
流通サービス科(一般)	5/17~6/29	7/14~9/28	苫小牧市	20	フォークリフト運転技能
OA経理科(新規学卒、一般)	5/17~6/29	7/14~10/13	苫小牧市	20	ワープロ検定、表計算検定

⑥ 帯広高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0155-37-2319)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
(仮) IT技術者養成科 (一般)	5/24~6/18	7/1~12/24	帯広市	30	リスティング広告プロフェッショナル認定試験
OAサポート科(障害者)	6/1~7/1	7/26~10/25	帯広市	20	ワープロ検定、表計算検定

⑦ 釧路高等技術専門学院 (問い合わせ先：tel 0154-57-8011)

訓練科名(対象者)	募集期間	訓練期間	実施市町村	定員	取得を目指す主な資格等
情報事務科 (母子家庭の母等)	5/18~6/15	7/1~10/7	釧路市	10	ワープロ検定、表計算検定

4. その他

○平成22年度「地域資源∞全国展開プロジェクト」～北海道で26件が採択～

中小企業庁の補助事業により、全国商工会連合会及び日本商工会議所が公募した平成22年度「地域資源∞全国展開プロジェクト(小規模事業者新事業全国展開支援事業)」について、北海道内から商工会分14件、商工会議所分12件が採択されましたので、お知らせします。

本制度は、全国の商工会・商工会議所が地域の小規模事業者等と一丸となって、地域の資源を活かした新商品・観光資源の開発、全国規模の市場展開を目指す事業を支援するものです。

URL：<http://www.hkd.meti.go.jp/hokic/h22infinity/index.htm>

○「北海道の特徴を活かしたCO2削減モデル集」の発行について
～国内クレジット制度を活用するための参考事例を紹介!～

北海道経済産業局は、この度「北海道の特徴を活かしたCO2削減モデル集」を発行しました。

本モデル集では、国内クレジット制度活用促進のため、国内クレジット制度の概要や国内クレジット制度を活用する際に参考となる事例等をわかりやすくご紹介しています。

問い合わせ先：経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 環境・リサイクル課

(TEL 011-709-2311 (内線2623~2625))

URL：<http://www.hkd.meti.go.jp/hokni/co2sakugen2/index.htm>